



ADVANTEST[®]

第71期 報告書

(2012年4月1日 ▶ 2013年3月31日)

目次

株主の皆様へ	1
(第71回定時株主総会招集ご通知添付書類)	
事業報告	2
連結貸借対照表	18
連結損益計算書	19
連結包括利益計算書	19
連結資本勘定計算書	20
貸借対照表	21
損益計算書	22
株主資本等変動計算書	23
会計監査人監査報告書 謄本 (連結)	24
会計監査人監査報告書 謄本	25
監査役会監査報告書 謄本	26
(ご参考)	
株主メモ	28

※連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、法令および定款第13条に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.advantest.co.jp/investors/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供いたしております。

株主の皆様におかれましては、格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

第71期（2012年4月1日から2013年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申しあげます。

当期の半導体試験装置市場は、期初は、スマートフォンやタブレット型端末などのモバイル機器に搭載される半導体向けに順調に推移しました。しかし、昨夏以降のパソコン需要の落ち込みに加え、2012年の年末以降はモバイル機器でも一部生産調整が行われるなど、期末にかけて市場環境は次第に悪化しました。

当社は、半導体試験装置市場における最大セグメントである通信用半導体向けを中心に拡販に努め、その結果当社の市場シェアは上昇しました。しかし、半導体市場の減速に伴う顧客設備投資の縮小を補うまでには至らず、売上高は減少し、損益面でも厳しい結果となりました。

以上の結果、当期の受注高は1,257億円（前期比0.4%減）、売上高は1,329億円（同5.8%減）、営業利益は1億円（同90.5%減）、税引前当期純損失は13億円、当期純損失は38億円となりました。

次期においては、パソコン需要の低迷などを受けて、期初から当面の間、厳しい事業環境が継続すると思われる。しかし、モバイル機器向けの各種半導体の生産が活況へ向かうと見込まれる2013年の半ばより、半導体メーカー各社の投資意欲は回復度合いを増してくるものと期待されます。

旺盛な消費者需要や機器メーカー間の性能競争を背景として、これらモバイル機器向けには、より小型、省電力、高性能かつ安価な半導体が求められます。そのため、半導体メーカー各社においては、高機能かつ生産性に優れるテスト・ソリューションへの期待が高まっています。

そのような中、当社は、半導体試験装置、半導体試験装置の周辺機器、顧客の生産性向上サポートを包括して提供できる世界唯一のメーカーである強みを発揮し、需要の掘り起こしと売上の伸長に努めます。また、2011年に買収、2012年4月に完全統合した旧Verigy社との業務プロセスの一元化を加速し、収益性の一層の改善を行います。そして、財務の健全性と効率化を維持しつつ、新規事業や重点分野への投資を積極的に行うことで、持続的な成長の実現に取り組んでまいります。

なお、株主の皆様への期末配当金につきましては、1株につき10円とし、2013年6月4日を支払開始日とすることを、2013年5月30日開催の取締役会において決議いたしました。これにより、中間配当金（1株につき10円）を加えた年間の配当金は1株につき20円（前期比5円増配）となります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申しあげます。

2013年6月



代表取締役兼執行役員社長（CEO）

松野晴夫

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

〈全般の状況〉

当期における世界経済は、持ち直しを期待する動きも出てきましたが、全体としては、南欧諸国の財政問題の波及により景気の停滞感が強まりました。米国では、住宅市場や雇用の改善が進むなど緩やかな景気回復が続きましたが、欧州では、債務問題の深刻化により実体経済の低迷が続きました。新興諸国においても、先進国経済の足踏みに伴い、これまでの高い成長率が鈍化する傾向が見られました。

半導体関連市場は、期初は、スマートフォンやタブレット型端末などのモバイル機器に搭載される半導体の生産能力を増強するための投資が相次ぐなど、順調に推移しました。しかし昨夏以降、パソコン需要が大きく落ち込んだことで期の半ばから半導体市場は減速し、半導体製造装置への投資も抑制傾向へ向かいました。さらに2012年の年末以降はモバイル機器でも一部生産調整が行われるなど、期末にかけ市場環境は一段と悪化しました。

このような環境のもと、当社は、半導体試験装置市場における最大セグメントである通信用半導体向けを中心に拡販に努め、その結果当社の市場シェアは上昇しました。しかし、半導体市場の減速に伴う顧客設備投資の縮小を補うまでには至らず、売上高は減少しました。また、製品の売上構成比が想定より悪化したことなどで、損益面でも厳しい結果となりました。

以上の結果、受注高は1,257億円（前期比0.4%減）、売上高は1,329億円（同5.8%減）、営業利益は1億円（同90.5%減）、税引前当期純損失は13億円、当期純損失は38億円となりました。また、海外売上比率は89.4%（前期88.6%）となりました。



V93000 Smart Scale

〈部門別の状況〉

(半導体・部品テストシステム事業部門)

当部門では、モバイル機器に搭載される半導体のテスト需要の伸びに牽引され、全体として非メモリ半導体用テストシステムが堅調に推移しました。モバイル機器の液晶画面の高精細化を背景にLCDドライバーIC用テストの需要が伸びたほか、アプリケーション・プロセッサやベースバンド・プロセッサなど、モバイル機器の基幹半導体向けのテストシステムも好調でした。一方で、パソコン需要が落ち込んだ影響により、メモリ半導体用テストシステムの需要が減少したほか、MPU向けテストシステムの需要が落ち込みました。

以上により、当部門の受注高は928億円（前期比4.4%減）、売上高は1,011億円（同4.3%減）、営業利益は110億円（同11.3%増）となりました。

(メカトロニクス関連事業部門)

当部門では、メモリ半導体用テストシステムの需要が沈滞したことで、事業連動性の高いデバイス・インタフェースおよびメモリ半導体用のテスト・ハンドラの需要も伸びませんでした。

以上により、当部門の受注高は130億円（前期比21.7%減）、売上高は137億円（同33.8%減）、営業損失は46億円となりました。

(サービス他部門)

当部門では、当社製テストシステムの設置台数が拡大していることを背景に、顧客からのサポート需要も安定して推移しました。一方で当部門で計上される一部新規事業の開発投資を強化したことで、利益率は悪化しました。

以上により、当部門の受注高は207億円（前期比16.2%増）、売上高は201億円（同6.8%増）、営業利益は8億円（同52.0%減）となりました。



T2000 テスト・システム

■部門別売上状況（連結）

年 度	2011年度 第70期		2012年度 第71期		前 期 比	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	伸び率（%）
部 門						
半導体・部品テストシステム事業	105,608	74.9	101,119	76.1	△ 4,489	△ 4.3
メカトロニクス関連事業	20,616	14.6	13,653	10.3	△ 6,963	△ 33.8
サ ー ビ ス 他	18,807	13.3	20,077	15.1	1,270	6.8
内 部 取 引 消 去	△ 3,983	△ 2.8	△ 1,946	△ 1.5	2,037	－
合 計	141,048	100.0	132,903	100.0	△ 8,145	△ 5.8
う ち 海 外	124,953	88.6	118,858	89.4	△ 6,095	△ 4.9

② 設備投資の状況

韓国での工場新設、新製品の開発ならびに顧客向けリース資産を中心に、総額126億円の設備投資を行いました。

③ 資金調達の状況

2012年5月25日に、第3回無担保社債100億円および第4回無担保社債150億円を発行いたしました。

(2) 財産および損益の状況

企業集団の財産および損益の状況（連結）

区 分	年 度	2009年度 第68期	2010年度 第69期	2011年度 第70期	2012年度 第71期
売 上 高 (百万円)		53,225	99,634	141,048	132,903
当 期 純 利 益 (百万円)		△ 11,454	3,163	△ 2,195	△ 3,821
基本的1株当たり当期純利益 (円)		△ 64.09	18.03	△ 12.67	△ 22.03
純 資 産 (百万円)		150,242	138,132	131,552	141,241
総 資 産 (百万円)		188,663	180,312	219,226	225,515

(注) 1. 当社は米国会計基準に基づき連結計算書類を作成しております。

2. 「基本的1株当たり当期純利益」は、期中平均の発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数に基づいて算出しております。

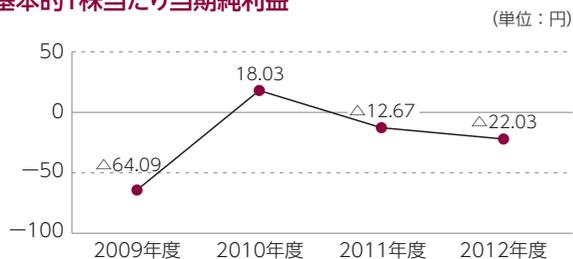
売上高



当期純利益



基本的1株当たり当期純利益



純資産・総資産



(3) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権 比 率 (注)	主要な事業内容
株式会社アドバンテスト研究所	50 百万円	100%	計測試験技術の研究開発
日本エンジニアリング株式会社	305 百万円	100%	当社製品の開発・製造・販売
株式会社アドバンテスト ファイナンス	1,000 百万円	100%	当社製品のリース・中古品販売
Advantest America, Inc.	4,059 千米ドル	100%	当社製品の開発・販売
Advantest Europe GmbH	10,793 千ユーロ	100%	当社製品の開発・販売
Advantest Taiwan Inc.	760,000 千ニュータイワンドル	100%	当社製品の販売
Advantest (Singapore) Pte. Ltd.	15,300 千シンガポールドル	100%	当社製品の販売
Advantest Korea Co., Ltd.	9,516 百万ウォン	100%	当社製品の販売支援
Advantest (China) Co., Ltd.	8,000 千米ドル	100%	当社製品の販売支援

なお、Verigy Ltd.は2012年4月1日付で当社子会社であるAdvantest (Singapore) Pte. Ltd.に吸収合併されました。

(注) 議決権比率には間接所有部分を含めております。

(4) 対処すべき課題

当社は、業界最高の技術、品質、生産性の追求や、市場変化に即応できる経営体制や財務体質の構築を通じて、事業の軸足をコア・コンピタンスである「計測」に置きながら企業価値の向上を図ります。具体的には、優れた製品のタイムリーな市場投入を通じた市場シェアの拡大、顧客サポート体制の充実、開発体制の強化、生産効率の改善、そして将来にわたる持続的成長のための新規事業開拓および育成を推進します。

そのために不可欠なイノベーションを今後生み出していく源泉として、2012年4月に完全統合した旧Verigy社との企業文化の融合"Advantest Culture Transformation"を最重要課題と当社は位置付け、この頭文字と「行動する」という英単語を掛け合わせ命名した全社運動「ACT2014」を、2012年度から推進しています。この「ACT2014」運動では、「売上高2,500億円」、「営業利益率20%以上」、「テスト・ハンドラの合計市場シェア50%以上」の3つの中期目標を定め、2014年度での達成に向けて全社を挙げ活動しています。活動2年目となる2013年度も、この経営目標達成に向けた施策を積極的に推進します。

半導体試験装置業界に関連する事業では、当社と旧Verigy社の技術的長所を融合する革新的な製品の開発、より付加価値の高いサービスの提供、クラウド・コンピューティングを活用したビジネス・モデルの提案、フレキシブルな生産プロセスの採用、グローバルなマーケティング活動、グローバルな組織の運営などを通じ、世界中の半導体メーカーのニーズに的確に応え、顧客ベースと市場シェアの拡大を目指します。これらにより、環境変化の大きい半導体試験装置市場およびその周辺市場での収益基盤の一層の強化を図ります。

また今後の持続的成長のため、半導体試験装置以外への事業展開を積極的に行います。走査型電子顕微鏡、電子ビーム露光、RF計測、MEMSリレー、テラヘルツ波を応用した解析システム、光音響技術を応用したヘルスケア関連装置など、当社が長年培った先端計測技術を活用した画期的なソリューション群の早期の事業本格化を目指します。並行して「ADventure」と名付けた社内ベンチャー制度を通じ、新規事業創出への取り組みを一段と活性化します。

(5) 主要な事業内容

当社グループは半導体・部品テストシステムおよびメカトロニクス関連製品（テスト・ハンドラ、デバイス・インタフェース等）の製造・販売を主な事業内容とし、その他これらに関連する研究開発および保守・サービス等の事業活動を行っております。

(6) 主要な営業所および工場

① 国内

区 分	名 称	所 在 地
本社事務所および 営業・サービス拠点	本社事務所	東京都千代田区
	西東京事務所	東京都八王子市
	西事務所	大阪府吹田市
研究開発拠点	群馬R&Dセンタ	群馬県邑楽郡明和町
	埼玉R&Dセンタ	埼玉県加須市
	北九州R&Dセンタ	福岡県北九州市
	アドバンテスト研究所	宮城県仙台市
工 場	群馬工場	群馬県邑楽郡邑楽町
	群馬第2工場	群馬県邑楽郡邑楽町
	仙台工場	宮城県仙台市

② 海外

区 分	名 称	所 在 地
営業・研究開発・ サービス拠点	Advantest America, Inc.	米国
	Advantest Europe GmbH	ドイツ
	Advantest Taiwan Inc.	台湾
	Advantest (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール
	Advantest Korea Co., Ltd.	韓国
	Advantest (China) Co., Ltd.	中国

(7) 使用人の状況 (2013年3月31日現在)

企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
4,575 (330) 名	111 (51) 名増

(注) 使用人数は従業員数であり、パートおよび嘱託従業員は () 内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況

該当事項はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

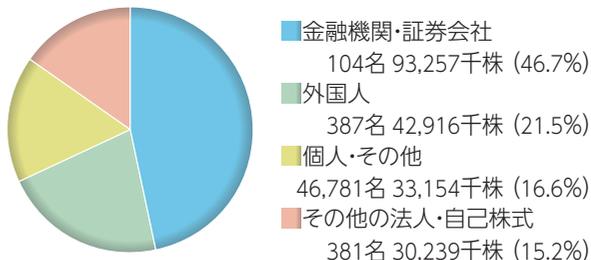
該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2013年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 440,000,000株
- ② 発行済株式の総数 199,566,770株
(注) 発行済株式の総数には自己株式 (25,773,688株) を含んでおりま
す。
- ③ 株主数 47,653名

(ご参考) 所有者別株式数分布状況



④ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	25,082	14.43
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 富士通口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	20,143	11.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	13,269	7.64
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	3,979	2.29
ソシエテジェネラルセキュリティーズノースパシフィックリミテッド	3,749	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	3,657	2.10
みずほ証券株式会社	3,639	2.09
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	3,259	1.88
バンクオブニューヨーク・シーエムクライアント アカウント シェアードリファレンス・イー・イー	2,265	1.30
JPモルガン証券株式会社	2,153	1.24

(注) 1. 持株比率は、自己株式 (25,773,688株) を控除して計算しております。

2. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 富士通口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数20,143千株は、富士通株式会社が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権については富士通株式会社の指図により行使されることとなっております。

3. 「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、2013年3月22日付で提出された変更報告書により、三井住友信託銀行株式会社他2名が2013年3月15日現在14,150千株を共同保有している旨、2013年3月4日付で提出された変更報告書により、株式会社三菱東京UFJ銀行他4名が2013年2月25日現在17,527千株を共同保有している旨、2013年2月21日付で提出された変更報告書により、野村證券株式会社他4名が2013年2月15日現在12,429千株を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。

(2) 新株予約権等の状況

① 当社役員が有する新株予約権の状況 (2013年3月31日現在)

	2009年6月25日 取締役会発行決議	2010年6月24日 取締役会発行決議	2011年6月24日 取締役会発行決議	2012年6月26日 取締役会発行決議
発行日	2009年7月10日	2010年7月12日	2011年7月12日	2012年7月12日
新株予約権の 発行価額	1個当たり41,700円	1個当たり53,500円	1個当たり49,600円	1個当たり34,700円
役員保有状況	1,390個 (9名)	1,410個 (9名)	2,890個 (11名)	2,950個 (12名)
うち取締役 (社外取締役除く)	1,060個 (5名)	1,060個 (5名)	2,240個 (5名)	2,600個 (5名)
うち社外取締役	100個 (2名)	100個 (2名)	100個 (2名)	150個 (3名)
うち監査役	230個 (2名)	250個 (2名)	550個 (4名)	200個 (4名)
新株予約権の目的 となる株式の種類 および数	普通株式139,000株 (新株予約権1個当たり100株)	普通株式141,000株 (新株予約権1個当たり100株)	普通株式289,000株 (新株予約権1個当たり100株)	普通株式295,000株 (新株予約権1個当たり100株)
新株予約権の 行使時に払込を なすべき金額	1株当たり1,844円	1株当たり2,089円	1株当たり1,529円	1株当たり1,207円
新株予約権の 行使期間	2010年4月1日から 2014年3月31日まで	2011年4月1日から 2015年3月31日まで	2012年4月1日から 2016年3月31日まで	2013年4月1日から 2017年3月31日まで
新株予約権の 行使の条件	新株予約権の相続は認めない。			
新株予約権の 取得事由	<p>当社は、以下の各号の場合、新株予約権を無償で取得する。</p> <p>①当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画につき株主総会で承認(株主総会の承認が不要な場合には取締役会決議)がなされたとき。</p> <p>②新株予約権を有する者(以下「新株予約権者」という)が当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問、嘱託その他これらに準じる地位のいずれも有しなくなったとき(ただし、当社が新株予約権の行使につき相当と認め、新株予約権者に通知した場合を除く)。</p> <p>③新株予約権者が死亡したとき。</p>			
新株予約権の 譲渡制限	新株予約権の譲渡による取得については、取締役会の承認を要する。ただし、譲渡により取得する者が当社である場合には、取締役会は当該譲渡を承認したものとみなす。			

② 当事業年度中に当社使用人等に対して交付した新株予約権の状況

2012年6月26日 取締役会発行決議	
発行日	2012年7月12日
新株予約権の発行価額	1個当たり34,700円
使用人等への交付状況	22,260個 (337名)
うち当社の使用人	12,620個 (129名)
うち当社の子会社の取締役	630個 (12名)
うち当社の子会社の使用人	9,010個 (196名)
新株予約権の目的となる株式の種類および数	普通株式2,226,000株 (新株予約権1個当たり100株)
新株予約権の行使時に払込をなすべき金額	1株当たり1,207円
新株予約権の行使期間	2013年4月1日から2017年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の相続は認めない。
新株予約権の取得事由	<p>当社は、以下の各号の場合、新株予約権を無償で取得する。</p> <p>①当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画につき株主総会で承認（株主総会の承認が不要な場合には取締役会決議）がなされたとき。</p> <p>②新株予約権者が当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問、嘱託その他これらに準じる地位のいずれも有しなくなったとき（ただし、当社が新株予約権の行使につき相当と認め、新株予約権者に通知した場合を除く）。</p> <p>③新株予約権者が死亡したとき。</p>
新株予約権の譲渡制限	新株予約権の譲渡による取得については、取締役会の承認を要する。ただし、譲渡により取得する者が当社である場合には、取締役会は当該譲渡を承認したものとみなす。

(3) 会社役員の状況

① 取締役および監査役の状況（2013年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	丸山 利雄	
代表取締役	松野 晴夫*	
取締役	秋草 直之	富士通株式会社相談役
取締役	萩尾 保繁	青和特許法律事務所業務執行組合員 弁護士
取締役	唐津 修	
取締役	黒江真一郎*	
取締役	明 世範*	
取締役	中村 弘志*	
常勤監査役	栗田 優一	
常勤監査役	畠山 彰	
監査役	山室 恵	弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所 弁護士 日本大学大学院法務研究科教授 富士通株式会社社外監査役 ニフティ株式会社社外監査役
監査役	小倉 正道	富士通株式会社常勤監査役 株式会社富士通ゼネラル社外監査役

- (注) 1. 取締役 秋草直之氏、萩尾保繁氏および唐津修氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 山室恵氏および小倉正道氏は、社外監査役であります。
3. 監査役 小倉正道氏は、富士通株式会社における長年の経験から、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は取締役 秋草直之氏、萩尾保繁氏および唐津修氏ならびに監査役 山室恵氏および小倉正道氏の全社外役員を、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
5. 監査役 山室恵氏は、2013年3月31日をもって日本大学大学院法務研究科教授を退職しております。
6. 当事業年度末日後の取締役および監査役の担当および重要な兼職の状況の異動はありません。
7. 当社は執行役員制度を採用しており、*印の各氏は執行役員を兼務しております。

8. 執行役員の状況は次のとおりであります。

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
執行役員社長	松野 晴夫	
常務執行役員	黒江 真一郎	製品・技術担当 マーケティング本部長
常務執行役員	明 世範	営業担当 営業本部長
常務執行役員	中村 弘志	管理担当 管理本部長
常務執行役員	吉田 芳明	経営企画室長
常務執行役員	清水 雅男	システムソリューション担当 富士通インターコネクテクトクノロジー株式会社取締役
常務執行役員	今田 英明	生産本部長
執行役員	川田 保博	品質保証本部長
執行役員	杉浦 孝	フィールドサービス本部長
執行役員	関野 隆	テクノロジー開発本部長
執行役員	塚越 聡一	生産本部副本部長
執行役員	Josef Schraetzenstaller	Advantest Europe GmbH Managing Director (CEO)
執行役員	R. Keith Lee	Advantest America, Inc. Director, President and CEO
執行役員	中原 真人	営業本部副本部長
執行役員	岡安 俊幸	SoCテスト事業本部長
執行役員	Hans-Juergen Wagner	SoC Test Business Groups担当 Advantest Europe GmbH Managing Director (R&D, CTO)
執行役員	Yih-Neng Lee	Advantest (Singapore) Pte. Ltd. Managing Director (CEO)
執行役員	CH Wu	Advantest Taiwan Inc. 董事 総経理 (CEO)
執行役員	山下 和宏	システムソリューション本部長
執行役員	佐藤 憲二	営業本部副本部長

9. 当事業年度末日後の執行役員の担当および重要な兼職の状況の異動はありません。

② 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	人 数	報酬等の額
取 締 役	9名	429百万円
監 査 役	5名	73百万円
合 計	14名	502百万円

(注) 1. 上記報酬等の額には、ストック・オプションに関する報酬ならびに2012年6月26日開催の第70回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名に対する固定報酬を含んでおります。
2. 上記報酬等の額のうち、社外取締役3名、社外監査役2名の報酬等の額は43百万円であります。

③ 社外役員に関する事項

a. 重要な兼職先と当社との関係

氏 名	重要な兼職の状況	当社との関係
萩尾 保繁 (社外取締役)	青和特許法律事務所 業務執行組合員	特別な関係はありません。
山室 恵 (社外監査役)	富士通株式会社 社外監査役	富士通株式会社は、みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 富士通口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社が所有している当社株式（持分比率11.59%）の議決権指図権を保有しております。また、当社と富士通株式会社との間には、製品の販売および原材料の購入等の取引があります。
	ニフティ株式会社 社外監査役	特別な関係はありません。
小倉 正道 (社外監査役)	株式会社富士通ゼネラル 社外監査役	特別な関係はありません。

b. 主な活動状況

氏 名	出席の状況	発言の状況
秋草 直之 (社外取締役)	取締役会13回中12回	取締役会において、主に経営者としての経験および業界に関する知見に基づき発言を行っております。
萩尾 保繁 (社外取締役)	取締役会13回中13回	取締役会において、主に弁護士としての専門的観点から発言を行っております。
唐津 修 (社外取締役)	取締役会10回中10回	取締役会において、主に業界に関する知見に基づき発言を行っております。
山室 恵 (社外監査役)	取締役会13回中12回 監査役会14回中13回	取締役会および監査役会において、主に弁護士としての専門的観点から発言を行っております。
小倉 正道 (社外監査役)	取締役会13回中13回 監査役会14回中14回	取締役会および監査役会において、主に企業経営等の経験および業界に関する知見に基づき発言を行っております。

c. 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外役員との間に、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

(4) 会計監査人の状況

① 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	236百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	238百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査および米国証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、当事業年度に係る報酬等の金額はこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な海外子会社は、アーンスト・アンド・ヤンググループの監査法人の監査を受けております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において解任の旨およびその理由を報告します。

また、上記のほか、会計監査人の適格性または独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、取締役会は、監査役会の同意を得た上で、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会で決議した内容は次のとおりです。

業務の適正を確保するための体制に関する基本方針

アドバンテストグループは、「先端技術を先端で支える」という経営理念のもと、「The ADVANTEST Way & 行動規範」(以下、アドバンテスト行動規範という。)を制定し、経営の透明度を高め、持続的な発展と企業価値の向上に努めてきた。これらの取り組みをさらに推し進めるため、下記の各項目の体制を整備し、内部統制システムの構築、整備、運営を実施し、業務の適正を確保する。

記

1. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社は、経営の意思決定および監督機能と業務執行機能を分離することで経営の効率化を図る。経営の意思決定および監督は取締役会が担い、業務執行については、取締役会が業務執行機関の役割と権限を明確にした上で執行役員(代表取締役を含む)および従業員が担う。
- ② 取締役会は、経営の意思決定機関として、グループ全体の経営方針、経営戦略などの重要事項について決定するとともに、経営の監督機関として、社外取締役をメンバーに含み、業務執行機関が迅速かつ効率的な職務執行ができるように必要となる権限委譲を行いながら業務執行機関の職務執行を監視、監督する。
- ③ 取締役会は、アドバンテストグループの経営計画を承認し、月次決算に基づく経営成績および財政状態ならびに各部門の業務執行状況で重要なものについて毎月報告を受け、計画の妥当性等を検証する。
- ④ 内部統制委員会は、内部統制システムの整備、運営状況について必要に応じて取締役会へ報告する。

2. 取締役、執行役員および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、アドバンテストグループの全ての取締役、執行役員および従業員が法令および定款に適合し、誠実かつ倫理的な行動をとることを明確にするため、アドバンテスト行動規範を周知徹底する。さらに、取締役および執行役員に対しては、アドバンテスト行動規範に加え、「役員倫理規定」を運用する。
- ② 当社は、法令遵守の徹底を図るための体制として行動規範委員会を設置し、アドバンテスト行動規範の運営状況を監視するとともに、アドバンテスト行動規範に照らして疑義のある事項の報告・相談を受け付ける窓口として、「企業倫理ヘルプライン」を設置し、報告者が不利益な取扱を受けない体制とする。
- ③ 当社は、企業の社会的責任を遂行するために、開示委員会、内部統制委員会などの課題別委員会を設置する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社は、経営環境、事業活動、会社財産に潜むリスクに関し、重要な業務プロセス毎にリスク要因を識別・分類し、リスクの大きさ、発生可能性、頻度等を分析するとともに、それらのリスクへの適切な対応についての方針および手続の文書化を重要な内部統制活動の一つとして実施する。
- ② 当社は、災害等の緊急事態に関し、危機管理本部を設置して緊急時行動要領を文書化するとともに、教育訓練を定期的実施して緊急事態に備える。
- ③ 内部統制委員会は、リスク管理を徹底し、重要なリスクについては取締役会に報告する。
- ④ 当社は、安全衛生委員会を設置して、労働災害事故の防止、快適な職場環境の形成および従業員の健康増進に努める。

4. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ① 当社は、取締役の職務の執行に係る以下の情報に関して、保存年限、保管責任者、保存方法等の詳細について定めた社内規定に基づいて適切に保存、管理する。
 - ・株主総会の議事録および関連資料
 - ・取締役会の議事録および関連資料
 - ・取締役の職務執行に関するその他の重要な文書
- ② 当社は、情報漏洩の防止のために情報セキュリティ委員会を設置し、個人情報の保護と機密文書の漏洩防止を行う。

5. 当社および当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① アドバンテストグループは、連結決算に基づく業績評価を重視したグループ連結経営を行うために当社とグループ会社で同質の内部統制システムを構築、運営する。
- ② アドバンテストグループの内部統制システムは、グループ各社を担当する当社の各部門が連携するとともに、内部統制委員会が策定するグループ全体の方針に基づいて統一的に構築、運営され、内部統制委員会が掌握したグループ各社の内部統制状況の中で重要なものは、取締役会へ報告される。
- ③ グループ各社に対する内部監査は当社監査室が総括する。

6. 監査役会がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

- ① 当社は、監査役会がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合は、必要な人員を置く。
- ② 当社は、監査役会の職務を補助すべき従業員を置かなくても十分に実効的な監査を実施することができるかと監査役会が判断する場合は当該従業員を置かない。

7. 前項の従業員の取締役からの独立性に関する事項

- ① 監査役会の職務を補助すべき従業員を置くに当たっては、当該従業員が取締役からの独立性を確保していることに関して監査役会の事前の同意を得る。

8. 取締役、執行役員および従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 当社は、監査役が常務会その他の重要会議に出席し、業務執行に関する重要事項をタイムリーに把握できる体制を取る。
- ② 企業倫理ヘルプラインに対し、会社の会計、内部統制、監査に関わる事項について報告または相談がなされた場合、監査役に対して直接報告または相談することとする。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 当社は、監査役が内部監査部門である監査室の情報を共有し、必要に応じて監査室と意見交換する機会を確保する。

(6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、企業価値の長期継続的な創出が株主利益への貢献の基本であるとの認識のもと、株主の皆様への継続的な利益配分を経営の最重要課題と位置付け、連結業績をベースとした利益配分を積極的に進めてまいります。

剰余金の配当につきましては、連結業績や財政状況、中長期的な事業拡大のための戦略的投資等を勘案して決定いたします。具体的には、業績のアップダウンが激しい業界にあるため、安定的な配当にも配慮しつつ、基本的には連結配当性向20%以上を指標として配当を実施してまいります。

内部留保につきましては、研究開発投資、生産合理化投資、海外事業展開および新規事業への投資、M&Aなどの原資に充て、経営基盤の強化および企業価値創造のために活用する方針であります。

また、経営環境の変化に即応し、企業価値向上へ向けた資本戦略を機動的に行うための自己株式の取得につきましても、株価の動向や資本効率、キャッシュ・フロー等を勘案しつつ適宜検討し実施してまいります。

■ 連結貸借対照表 (2013年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度(ご参考)
〔資産の部〕		
流動資産	112,789	118,695
現金および現金同等物	45,668	58,218
売上債権 (貸倒引当金控除後)	26,953	24,119
棚卸資産	31,849	29,836
その他の流動資産	8,319	6,522
投資有価証券	5,923	5,929
有形固定資産 (純額)	41,368	34,206
無形資産 (純額)	15,833	15,794
のれん	41,670	36,496
その他の資産	7,932	8,106
資産合計	225,515	219,226

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度(ご参考)
〔負債の部〕		
流動負債	27,900	60,372
買掛金	10,380	15,659
短期借入金	—	25,000
未払費用	7,910	12,068
未払法人税等	1,436	600
製品保証引当金	1,889	2,129
前受金	3,198	2,228
その他の流動負債	3,087	2,688
社 債	25,000	—
未払退職および年金費用	26,785	23,444
その他の固定負債	4,589	3,858
負債合計	84,274	87,674
契約債務および偶発債務		
〔資本の部〕		
資本金	32,363	32,363
資本剰余金	42,801	42,280
利益剰余金	170,626	179,081
その他の包括利益 (△損失) 累計額	△6,929	△ 22,574
自己株式	△97,620	△ 99,598
資本合計	141,241	131,552
負債および資本合計	225,515	219,226

■ 連結損益計算書 (2012年4月1日から2013年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度(ご参考)
売 上 高	132,903	141,048
売 上 原 価	63,983	72,300
売 上 総 利 益	68,920	68,748
研 究 開 発 費	33,062	30,303
販売費および一般管理費	35,778	37,608
営 業 利 益	80	837
その他収益 (△その他費用)		
受取利息および配当金	213	323
支 払 利 息	△ 132	△ 153
そ の 他	△ 1,454	△ 4,449
税引前当期純利益 (△損失)	△ 1,293	△ 3,442
法 人 税 等	2,493	△ 1,240
持分法投資利益 (△損失)	△ 35	7
当期純利益 (△損失)	△ 3,821	△ 2,195

■ 連結包括利益計算書 (2012年4月1日から2013年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度(ご参考)
包括利益 (△損失)		
当期純利益 (△損失)	△ 3,821	△ 2,195
その他の包括利益 (△損失) (税効果調整後)		
為替換算調整額	17,250	1,422
純未実現有価証券評価損益		
当期発生純未実現損益	165	△ 216
控除 純実現損益の再分類調整	9	818
純未実現損益	174	602
年金債務調整	△ 1,779	△ 6,328
その他の包括利益 (△損失) 合計	15,645	△ 4,304
当期包括利益 (△損失)	11,824	△ 6,499

連結資本勘定計算書 (2012年4月1日から2013年3月31日まで)

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度(ご参考)
資本金		
当期首残高	32,363	32,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,363	32,363
資本剰余金		
当期首残高	42,280	40,628
当期変動額		
ストック・オプションによる報酬費用	861	1,652
ストック・オプション行使による減少等	△ 340	—
当期変動額合計	521	1,652
当期末残高	42,801	42,280
利益剰余金		
当期首残高	179,081	183,009
当期変動額		
当期純利益 (△損失)	△ 3,821	△ 2,195
配当金	△ 3,468	△ 1,733
自己株式の処分	△ 1,166	△ 0
当期変動額合計	△ 8,455	△ 3,928
当期末残高	170,626	179,081
その他の包括利益 (△損失) 累計額		
当期首残高	△ 22,574	△ 18,270
当期変動額		
その他の包括利益 (△損失) (税効果調整後)	15,645	△ 4,304
当期変動額合計	15,645	△ 4,304
当期末残高	△ 6,929	△ 22,574
自己株式		
当期首残高	△ 99,598	△ 99,598
当期変動額		
自己株式の取得	△ 1	△ 1
自己株式の処分	1,979	1
当期変動額合計	1,978	0
当期末残高	△ 97,620	△ 99,598
資本合計		
当期首残高	131,552	138,132
当期変動額		
当期純利益 (△損失)	△ 3,821	△ 2,195
その他の包括利益 (△損失) (税効果調整後)	15,645	△ 4,304
配当金	△ 3,468	△ 1,733
ストック・オプションによる報酬費用	861	1,652
ストック・オプション行使による減少等	△ 340	—
自己株式の取得	△ 1	△ 1
自己株式の処分	813	1
当期変動額合計	9,689	△ 6,580
当期末残高	141,241	131,552

貸借対照表 (2013年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	当事業年度	前事業年度(ご参考)
〔資産の部〕		
流動資産	51,295	57,662
現金および預金	9,372	15,568
受取手形	324	46
電子記録債権	2,024	—
売掛金	12,923	18,711
有価証券	3,300	—
商品および製品	2,840	3,432
仕掛品	10,717	10,819
原材料および貯蔵品	7,143	4,640
未取還付法人税等	50	138
その他	2,602	4,696
貸倒引当金	△ 0	△ 388
固定資産	139,747	134,912
有形固定資産	26,706	26,248
建物	8,512	8,816
構築物	359	392
機械および装置	2,137	1,500
車両運搬具	18	12
工具、器具および備品	1,556	1,324
土地	14,099	14,147
建設仮勘定	25	57
無形固定資産	985	741
ソフトウェア	514	495
その他	471	246
投資その他の資産	112,056	107,923
投資有価証券	5,315	5,188
関係会社株式	105,145	101,332
長期貸付金	268	260
その他	1,437	1,143
貸倒引当金	△ 109	—
資産合計	191,042	192,574

科 目	当事業年度	前事業年度(ご参考)
〔負債の部〕		
流動負債	29,525	55,514
買掛金	6,506	11,479
短期借入金	14,099	25,000
未払金	348	9,628
未払費用	5,822	6,410
未払法人税等	1	39
製品保証引当金	1,396	1,907
役員賞与引当金	73	115
その他	1,280	936
固定負債	35,595	9,647
社債	25,000	—
退職給付引当金	9,141	8,408
繰延税金負債	787	604
資産除去債務	80	61
その他	587	574
負債合計	65,120	65,161
〔純資産の部〕		
株主資本	122,253	124,154
資本金	32,363	32,363
資本剰余金	32,973	32,973
資本準備金	32,973	32,973
利益剰余金	154,537	158,416
利益準備金	3,083	3,083
その他利益剰余金	151,454	155,333
(海外投資等損失積立金)	(27,062)	(27,062)
(別途積立金)	(146,880)	(146,880)
(繰越利益剰余金)	(△ 22,488)	(△ 18,609)
自己株式	△ 97,620	△ 99,598
評価・換算差額等	1,412	1,087
その他有価証券評価差額金	1,412	1,087
新株予約権	2,257	2,172
純資産合計	125,922	127,413
負債および純資産合計	191,042	192,574

損益計算書 (2012年4月1日から2013年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	当事業年度	前事業年度(ご参考)
売 上 高	63,720	99,054
売 上 原 価	37,647	55,001
売 上 総 利 益	26,073	44,053
販売費および一般管理費	46,147	44,150
営 業 損 失 (△)	△ 20,074	△ 97
営 業 外 収 益		
受取利息および配当金	21,244	9,223
その他の営業外収益	1,395	892
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	158	132
その他の営業外費用	2,190	4,838
経 常 利 益	217	5,048
特 別 利 益		
新株予約権戻入益	435	746
関係会社清算益	—	647
特 別 損 失		
退職給付費用	—	1,479
減 損 損 失	48	920
税引前当期純利益	604	4,042
法人税、住民税および事業税	△ 156	△ 143
法 人 税 等 調 整 額	4	8
当 期 純 利 益	756	4,177

株主資本等変動計算書 (2012年4月1日から2013年3月31日まで)

(単位：百万円)

	当事業年度	前事業年度 (ご参考)		当事業年度	前事業年度 (ご参考)
株主資本			自己株式		
資本金			当期首残高	△ 99,598	△ 99,598
当期首残高	32,363	32,363	当期変動額		
当期変動額			自己株式の取得	△ 1	△ 1
当期変動額合計	—	—	自己株式の処分	1,979	1
当期末残高	32,363	32,363	当期変動額合計	1,978	0
資本剰余金			当期末残高	△ 97,620	△ 99,598
資本準備金			株主資本合計		
当期首残高	32,973	32,973	当期首残高	124,154	121,710
当期変動額			当期変動額		
当期変動額合計	—	—	剰余金の配当	△ 3,468	△ 1,733
当期末残高	32,973	32,973	当期純利益	756	4,177
利益剰余金			自己株式の取得	△ 1	△ 1
利益準備金			自己株式の処分	812	1
当期首残高	3,083	3,083	当期変動額合計	△ 1,901	2,444
当期変動額			当期末残高	122,253	124,154
当期変動額合計	—	—	評価・換算差額等		
当期末残高	3,083	3,083	その他有価証券評価差額金		
その他利益剰余金			当期首残高	1,087	779
海外投資等損失積立金			当期変動額		
当期首残高	27,062	27,062	株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	325	308
当期変動額			当期変動額合計	325	308
当期変動額合計	—	—	当期末残高	1,412	1,087
当期末残高	27,062	27,062	新株予約権		
別途積立金			当期首残高	2,172	1,266
当期首残高	146,880	146,880	当期変動額		
当期変動額			株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	85	906
当期変動額合計	—	—	当期変動額合計	85	906
当期末残高	146,880	146,880	当期末残高	2,257	2,172
繰越利益剰余金			純資産合計		
当期首残高	△ 18,609	△ 21,053	当期首残高	127,413	123,755
当期変動額			当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,468	△ 1,733	剰余金の配当	△ 3,468	△ 1,733
当期純利益	756	4,177	当期純利益	756	4,177
自己株式の処分	△ 1,167	△ 0	自己株式の取得	△ 1	△ 1
自己株式の処分	△ 1,167	△ 0	自己株式の処分	812	1
当期変動額合計	△ 3,879	2,444	株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	410	1,214
当期末残高	△ 22,488	△ 18,609	当期変動額合計	△ 1,491	3,658
			当期末残高	125,922	127,413

会計監査人監査報告書 謄本 (連結)

独立監査人の監査報告書

2013年5月15日

株式会社 アドバンテスト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中山 清美 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 薄井 誠 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田中 卓也 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社アドバンテストの2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本勘定計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条の2第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条の2第1項後段の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、株式会社アドバンテスト及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2013年5月15日

株式会社 アドバンテスト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中山 清美 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 薄 井 誠 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 中 卓也 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アドバンテストの2012年4月1日から2013年3月31日までの第71期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2012年4月1日から2013年3月31日までの第71期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、執行役員及び内部監査部門等の社員その他の者と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び社員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役、執行役員及び社員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から旧Verigy社統合の状況も含め事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本勘定計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の掲載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2013年5月22日

株式会社アドバンテスト 監査役会

常勤監査役 栗田 優一 ⑩

常勤監査役 畠山 彰 ⑩

社外監査役 山室 恵 ⑩

社外監査役 小倉 正道 ⑩

以上

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日	
定時株主総会	毎年6月	
基準日	定時株主総会 期末配当金 中間配当金	毎年3月31日 毎年3月31日 毎年9月30日
単元株式数	100株	
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL.0120-232-711 (通話料無料)	
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載 URL http://www.advantest.co.jp/investors/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)	

- (ご注意)
- 1.株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることになっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
 - 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、下記特別口座の口座管理機関にお問い合わせください。
 - 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

特別口座の口座管理機関	東京証券代行株式会社
同連絡先	東京証券代行株式会社 事務センター 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL.0120-49-7009 (フリーダイヤル)

ADVANTEST®

株式会社 **アドバンテスト**

<http://www.advantest.co.jp>

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目6番2号 新丸の内センタービルディング
TEL : 03-3214-7500

UD
FONT



環境保全のため、FSC® 認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。